

# 労働者協同組合物語 第10回

## E. V. ニールの労働者生産協同組合論と消費者協同組合論

中川雄一郎（協同総研 / 明治大学）

前回の「労働者協同組合物語：労働者協同組合促進協会の創設と展開」（第9回・その2）から既に半年余が経過してしまった。しかし、労働者協同組合運動を歴史的、思想的なアプローチから理解するためには、1850年代前半にキリスト教社会主義者たちがイギリスで展開した労働者（生産者）協同組合運動の崩壊過程を観ておく必要がある。半年余の時間的空白を超えて再びキリスト教社会主義者の労働者協同組合論に論及することにしよう。そこで今回は、エドワード・ヴァンシタート・ニールが19世紀の70年代から80年代にかけてイギリス協同組合運動に求めた進路、すなわち、「協同居住福祉」を考察するステップとして、ニールの労働者生産協同組合論と消費者協同組合論に論及する。

### ニールと中央協同組合代理店（CCA）

1850年6月に創設された「労働者協同組合促進協会」（SPWMA）の執行機関である「促進者協議会」のメンバーを選定する権限は、SPWMAの創設をめぐる経緯から指導者のF. D. モーリスにのみ与えられることになったのであるが、そのモーリスによってメンバーに選ばれた人物がニールであった。この時ニールは40歳であった。

ニールは、トマス・モアも学んだ名門高等法学院、リンカンズ・イン出身の<sup>バリスター</sup>法廷弁護士であったが、キリスト教社会主義者たちの間ではさほどその名を知られてはいなかった。ニールは40歳でキリスト教社会主義運動に

参加したのであるが、この運動の若き指導者のJ. M. ラドローは29歳、また間もなくニールと行動を共にすることになるトマス・ヒューズは弱冠27歳であった。ニールはまた、メイフェアに邸宅を構え、ウォリックにも豪邸を所有する財産家であるのに対して、ラドローとヒューズは法廷弁護士として、またF. J. ファーニバルは言語学者として世にでて来た人物であって、裕福では決してなかった。このような相違は、彼らの運動からすれば大したことではないと一見思われるかもしれないが、しかし、ニールがこの運動に惜し気もなく自分の財産をつぎ込むことから、時として彼らの間に余計な軋轢を生み出すのである。ニールがイニシアティブを

執った中央協同組合代理店の計画と実行はその1例でもある。

前回(124号)の『労働者協同組合物語』に登場し、「反競争代理店」の構想を打ち出したが、ラドローに批判されて構想を引っ込めざるを得なかったフランス人亡命者のジル・ルシェヴァリエは、今度はニールに向かって「ロンドン協同組合店舗」開設の計画を提示した。ニールは、ルシェヴァリエのこの計画に賛成し、またかつてロッチデール型協同組合を視察し、さらに実際にソルフォードで消費者協同組合運動を経験してきた協同組合運動のベテランのロイド・ジョーンズもニールの助言者としてこの計画に加わった。ロッチデール型の消費者協同組合が普及しつつあったイングランド北部地方と異なって、ロンドンなどの南部地方での消費者協同組合運動はあまり発展していなかったことから、ニールやジョーンズはルシェヴァリエの計画に意義を見いだしたのである。

しかし、ラドローは、ルシェヴァリエのこの計画に反対した。「協同組合店舗は労働者生産協同組合と同じ範囲にまで Fellowship(同胞意識)や Fellow-work(協同労働)の思想を推し進めない」というのが、ラドローの反対の理由であった。だが今度は、ラドローの反対にもかかわらず、ルシェヴァリエはその計画を進め、ヒューズを誘うことに成功したのである。実際のところ、促進者協議会のメンバーの多くは自分たちの関わっている労働者生産協同組合の製品市場と資本提供者(出資者)として消費者協同組合を重要視するようになっていたことから、ルシェヴァリエの計画に反対したのはラドローをはじめ少数のメンバーにすぎなかったのである。1850年10月24日にルシェヴァリエ、ニール、ジョーンズそれにヒューズたちはロンドン協

同組合店舗を設立し、そのオフィスを促進者協議会と同じ建物の中に置いた。そしてジョーンズがマネジャーに、ルシェヴァリエが管理者に任命された。ニールは、フィッツロイ・スクウェア・シャーロット通り76番地にあった大きな店舗を手に入れ、さらにこの協同組合店舗の創業資本を融通した。

ニールが善意からであれ自分の資産を協同組合事業につぎ込むことについては、ラドローの特に忌み嫌うところであった。ラドローはこう述べている。「ニールの財布は、この運動に、時期尚早の、そして不自然な拡張をもたらしてしまった。…ニールは、実際のところ、促進者協議会を通じて資金を立て替えたが、…しかしながら、その結果は、ニールの貸付金がニール個人による貸付金である、ということになってしまい、そのことが協議会の道徳的権威を麻痺させてしまった。(例えば)協議会がその基金から50ポンドを貸付けるのに対して、ニールが500ポンドを貸付けてくれるのであれば、労働者生産協同組合からすると、彼がその債権者に、しかも協議会全体の10倍も大きな債権者になってしまうことは明白である」<sup>1</sup>。確かに、キリスト教社会主義運動に遅れて参加したニールが、労働者生産協同組合の関係者たちにモリスとラドローの次に位置する人物だとみなされるようななった理由の1つがニールの「財布」にあったことは否めない事実であった。

それはさておき、ロンドン協同組合店舗はニールによって書かれた次の「目的」を掲げた<sup>2</sup>。すなわち、

(1) 購買者と販売者との間の利害対立を除去する、

(2) 小売業を汚染している詐欺行為や製品の品質を粗悪化するシステムをなくす、

(3) 生活必需品の分配で浪費される労働、資本および時間を節約する、

(4) 労働者自身の労働から生じる利潤を確保する労働者生産協同組合の形成を、その労働の成果を販売するのに必要な体制を備えることによって容易にする。

この「目的」から分かるように、要するに、ニールたちは、この消費者協同組合店舗を通じて、小売段階の流通過程を合理化することによりいわゆる「前期的商人資本」を小売流通から排除し、また店舗経営によって確保される商業利潤を蓄積して資本を形成し、その基礎の上に労働者生産協同組合を形成すると同時に、その店舗が労働者生産協同組合の生産する製品市場になるような体制を構築しようとする、野心的な試みを実験しようとしたのである。そしてニールは、最終的には、このロンドン協同組合店舗に卸売機能をもたせようと考えたのである。事実、ロイド・ジョーンズは、この試みを成功させるために、イングランド北部地方に設立されているいくつかの消費者協同組合の指導者を説得してロンドン協同組合店舗から品物を購入させたのである<sup>3</sup>。

ニールにとってロンドン協同組合店舗は重要な意味をもった。この店舗の経営が、事実上、その後のニールの協同組合思想・理論・運動の出発点となったからである。その意味で、彼はロンドン協同組合店舗に重要な試みを託していたのである。1つは、協同組合運動にしばしば見られた「地方根性」を取り除き、運動上の統一性を構築することであり、第2には、小売協同組合は、主に競争市場で組合員に供給する品物を購入する以外に品物を入手する手段をもっていないことから、詐欺行為や粗悪な品物を掴まされる危険に常に晒されるので、卸売流通を協同組合運動のな

かに明確に位置づけることである。さらに第3として、労働者生産協同組合が生産する製品の市場を確保することである。かくして、これらの3つの目標に向かって協同組合運動を展開するために、彼は中央組織を設立し、協同組合運動全体を指導すると同時に、その組織の各支部のネットワークを張りめぐらせて、相互に連携することの必要性を強調するようになる。

ニールとルシェヴァリエは、ロンドン協同組合店舗をイギリスにおけるすべての協同組合のための「卸売代理店」へと組織換えすることに合意し、ロンドン協同組合店舗の設立からおよそ7ヵ月後の1851年5月に、再編成された「中央協同組合代理店」(CCA)が新たに生まれることになるのである。この新生CCAの資金およそ9,000ポンドを用意したのはまたしてもニールであった。

CCAは、一方で生活必需品の分配に際しては「消費者の代理人」として機能し、他方で各労働者生産協同組合の事業支援と製品販売を組織して消費者協同組合と労働者協同組合との間の「商業交換センター」の役割を果たすことによって、協同組合の原理を社会的に広め、促進していくことを目標として掲げた<sup>4</sup>。したがって、CCAは、単なる小売流通ではなく、労働者生産協同組合と消費者協同組合のための卸売流通を主に組織するよう試みるのであるが、それだけでなく、銀行業務と相互保険業務の双方の機能も備えようとした野心的な試みであった。この点からすると、CCAは、ルシェヴァリエの「反競争代理店」の構想を引き継いで生まれたとはいえ、それよりはむしろ協同組合卸売連合組織のCWS (the Co-operative Wholesale Society) の先駆であった、と言うべきであろう。ニールとヒューズの2人がCCAの全財産を管理する管

財人を引き受け、ルシェヴァリエとジョセフ・ウディン 彼は食品雑貨取引きの専門知識をもっている経験豊かなバイヤーであり、製品や品物の品質と価格に関するすべてを取り仕切ることができた それにロイド・ジョーンズの3人がマネジャーを引き受けた。

ニール、ヒューズそれにジョーンズなどCCAに参加したキリスト教社会主義者たちは、CCAが商業改革を遂行し、「優れた分配制度」を実現するだろう、と次のように強調した。

もともと、この代理店が設立されるに際しては考慮されるべき2つの目的があった。(第1に)この代理店は、かなりの程度まで労働者のための店舗になるだけでなく、この国の他の地方に設立されている他の諸組織の中心になるだろう、ということであり、...ランカシャーやヨークシャーにおいてはかなりの程度そのことが当てはまるだろう。第2に、代理店は、労働者生産協同組合が生産した財貨の販売を委託され、そして協同組合の実際的な発展を大いに促進するような仕方で(その財貨を)分配するセンターとなるだろう。<sup>5</sup>

ニールは、彼らのこのような主張から分かるように、第1にCCAをイギリスにおける労働者生産協同組合と消費者協同組合の双方の卸売組織として機能させ、消費者協同組合には「最良の品質の財貨を公正な価格で」供給することで小売流通過程を合理化し、第2に労働者生産協同組合にはCCAがそれらの製品の確実な市場の役割を果たすことで、労働者生産協同組合の安定化が図られるようにし、かくして、「生産と流通の統一」という協同組合システムの確立を展望したのである。要するに、ニールは、CCAの設立と発展に、協

同組合システムが「国民経済に適正な位置を占める」ことが可能になるよう期待したのである。ルシェヴァリエの次の言葉がそのことを説明してくれている。

ニールは、彼の同胞(fellow-men)の状態を改善する、というただ1つの目的をもってこの運動に気高くも、かつ偏見を抱かずに乗り出した。ニールたちは、この運動に乗り出す際に、資本家あるいはその階級に対して思慮分別のない叫び声など一度たりともあげたことはなかった。彼らは、既存の諸制度を突如して変えようと提案したのではない 彼らは、いかなる階級にも犠牲を払うよう求めはしなかった。彼らが求めたのはただ、富裕な者も貧しき者も、最良の市場で手に入れられる財貨と同じような最良かつ純良の品物を常に受け取るだろうという条件で、1つの共同のセンターに、自分たちの家族の日常的な消費のためにさまざまな注文を出すことになるだろう、ということなのである。<sup>6</sup>

## CCAをめぐるニールとラドローの論争

CCAの設立とその運営方針についてニールは基本的に彼一人の責任で行動したので、促進協会としては、ニールの提案について議論を重ねはしたけれども、設立と運営の方針について実質的なコントロールを行使せずにした。そうすると当然、「社会主義のキリスト教化」というキリスト教社会主義運動の目的を遂行する組織たるSPWMAの内部に、ほとんどSPWMAや促進協議会に方針を諮ることなくニール一人の責任でなされていく企業行動にどの程度まで責任をもつことができるのか、という問題が生じてくる。要するに、SPWMAにとってCCAはいかなる正当性と重要性をも

ち得るのか、ということが問題となるのである。間もなくCCAをめぐってニールとラドローとの間で論争が戦わされることになる。

ニールとラドローの論争に先立って、モーリスは、SPWMAとCCAは別個の組織であること、したがって、SPWMAは、CCAの行為や行動に何等の責任を負わないこと、またCCAを支援する義務のないことを宣言した。ただしモーリスは、ニールとヒューズを促進協議会に留めておくために、次のようなコメントを加えている。すなわち、SPWMAとCCAの2つの組織関係について混同が見られたのは、SPWMAがキリスト教精神を「取引(商業)と工業」にどのように適用させるのか、ということに専ら関心があったのに対して、CCAは

事実上、そのことを実践しているのではあるが、にもかかわらずSPWMAの主要かつ特有の任務である「キリスト教と産業」の相互の関係を人びとに教える特別な宗教的目的を軽んじてしまった。したがって、これからは、両者はそれぞれ同じ目的を達成するためにそれぞれ最良の方法を自由に駆使すべきである、と。そしてモーリスは、CCAはシャーロット通りにあるSPWMAのオフィスから出て行くよう告げた。このコメントは、SPWMAとCCAとの対立を避けるための妥協案であるが、これによってキリスト教社会主義運動内部の分裂はひとまず回避されることになる。しかしながら、ニールとラドローとの間のCCAや協同組合をめぐる論争の隔たりは容易に埋められなかった。では、彼らの論点はどのようなものであったろうか。

## 1. ラドローによるCCA批判

既に見たように、ラドローは、ランカシャーやヨークシャーに設立されていたロッ

チデール型消費者協同組合を観察し、その結果、消費者協同組合の必要性を認めるようにはなっていた。とはいえ、彼は、消費者協同組合が労働者生産協同組合に対してイニシアティブを執ることに決して同意しなかった。

彼が、ルシェヴァリエの反競争代理店、ロンドン協同組合店舗に反対し、それに今またCCAに事実上反対するのもそのためである。ラドローは、消費者協同組合の理念には労働者生産協同組合の理念に対立する原理が内包されている、と考えているのである。ラドローのこのような考えは彼自身のキリスト教社会主義思想の表現でもあった。それだけに、ラドローには、CCAはキリスト教精神に基づいた意志や心的態度を宣言することを避けていながら、一般民衆には「CCAはキリスト教社会主義者の仕事の正統な拡張である」と思われ、それ故に、CCAは「キリスト教社会主義の真の目的」を不鮮明にしてしまう、との危惧がまわりついていた。ラドローはこう主張している。すなわち、社会主義の一般的な運動は2つの別個の潮流から成っており、また社会主義運動の働きや作用は2つの力から成っているが、一方は、単純に人間を人間として処遇し、しばしば無意識のうちに共通の「父たる神」の下での人びとのお互いに同等な関係から出発し、人びとをその愛の下に1つに結びつけようとする同胞愛の精神である。他方は、単純に人を人として処遇するのではなく、共通の利益のために、人びとが協力・提携すること、あるいは交際することが可能になるようにする、(そう言ってよいならば)パートナーシップの精神である。

これら2つの精神の各々には、今やその精神に相応しい有用な領域が存在する。同胞愛の精神は「労働者生産協同組合」において自らを具現化するのである。そして、パート

ナーシップの理念は「協同組合店舗」で特に実現されるのである。そこで、労働者生産協同組合が成功し、増大していくに応じて社会主義は一つの「信条」以上のものになり、協同組合店舗が成功し、増大していくに応じて社会主義は一つの「制度」あるいは「事業体」以上のものになるのである。これら2つの精神の徹底した、不断の結合、厳密に並行的な展開のみが社会主義を当然そうあるべきもの  
 そうあり得るものにするのである。すなわち、一方は人間的な同胞愛のもっとも完全な表現となり、他方は人間社会のもっとも繁栄している状態となるのである。<sup>7</sup>

ここで注意すべきは、ラドローが「同胞愛の精神」と「パートナーシップの精神」を同格に扱っていないことである。「同胞愛の精神」が基本なのであって、「パートナーシップの精神」はその上にのみ存在する、ということである。したがって、協同組合運動にあっても、「同胞愛の精神」なしには成功を保証されない労働者生産協同組合が基本なのであり、協同組合店舗(消費者協同組合)はその上で展開されるべきである、とラドローは主張しているのである。協同組合運動全体の発展のためには、両者の精神の「徹底した、不断の結合」が必要であるが、しかしそれは、「厳密に並行的な展開」でなければならないのである。何故なら、協同組合店舗は「たとえこの同胞愛の精神が希薄であっても」成功するからである。すなわち、協同組合店舗にあっては、組合員とマネジャーとの間で「財貨の分配において、また利潤の分配において、普通の誠実さを実行し、公正な取引を行なうこと、それが必要とされるすべてである」からである。

しかしながら、労働者生産協同組合にあっては「この同胞愛の精神」こそが不可欠なの

である。そこでラドローは、労働者生産協同組合と協同組合店舗との間にどうしてこのような相異が生じるのか、次のように説明する。

生産は本質的に非利己的行為であるが、消費は利己的行為である。生産者は自分の労働を与えることから始める。生産者は、現在の社会状態の下では、賃金あるいは利潤という形で自分の労働の成果を手に入れることができる前に、誰かある他の人に自分の労働を与えるなければならない。それに反して、消費者は、与えるのではなく受け取り、自分自身を犠牲にする代わりに享受するのである。<sup>8</sup>

ラドローこの主張は、彼の神学論に基づいているとはいえ、短絡的である。賃金を得るために労働する生産者は、生産活動するために食料やその他の生活必需品消費しなければならないのであるから、消費者でもあるからである。ここでは同じ一人の労働者が生産者であり、消費者なのである。とはいえ、この点については彼も気づいていた。したがって、彼は、消費者協同組合を労働者生産協同組合よりも下位に位置づけはするが、決して否定はしなかった。それ故、彼が次のように主張する場合、人間は「単なる消費者」ではなく、「生産に責任を負う」生産者であってはじめて消費者になれるのだ、と彼は言いたいのである。

再び言うが、消費は、たとえそれが最高の目的のためになされたとしても、それだけをとってみれば、利己的行為なのである。...生産は、その目的がもっとも利己的である場合でさえ、それ(生産すること)だけをとってみれば、本質的に非利己的である。すなわち、生産する者、労働する者は、自らを消費することから始めるのであ

る。諸君は消費こそすべてであるというが、しかし、別の観点からすれば、世の人はすべて生産者から、すなわち、生産に責任を負う人たちから成っているのである。人間は、単なる消費者としては、消費から得られる以上のものを直接間接に生産に返還しない限り、最小限の権利しか有しないのである。<sup>9</sup>

ラドローは、このような「生産優先論」に基づいて、消費者協同組合と労働者生産協同組合との相異を説き、その相異から消費者協同組合に対する「労働者生産協同組合優先論」を主張するのであるが、キリスト教社会主義運動研究の第一人者のT.クリステンセンによると、ラドローは、何よりも「生産することは神の創造力の現われ」である、と考えており、したがって、生産者は神聖な行為に参加したのであり、その行為において創造しかつ与えることにより自らを犠牲にするのに対して、消費することは消費それ自体を目的にして「受け取る」という利己的な原理を象徴している」と確信していたのである<sup>10</sup>。

要するに、ラドローは、ニールたちに対して、消費者協同組合は、生産者のことを顧慮することなく、できる限り安く品物を購入するという「利己主義の媒体」になる可能性があるが、その可能性は消費者協同組合を労働者生産協同組合の下位に位置づけることによって防ぐことができる、とそう主張したのである。換言すれば、ラドローは、労働者生産協同組合よりもはるかに数の多い消費者協同組合に対して、「パートナーシップの精神」よりも、まずは「同胞愛の精神」に従った事業活動をするよう要求したのである。

## 2. ニールの反論

ニールとCCAに対するラドローの厳しい批判にもかかわらず、CCAはロイド・ジョーンズの大きな努力によって事業活動の範囲を広げていった。ロッチデール先駆者組合をはじめイングランド北部にある主要な消費者協同組合は、事実上、CCAを承認して利用したのである。この事実は、ニールにとって非常に有利に作用した。SPWMAのメンバーの多数は、ジョーンズの努力の成果を認めて、CCAをキリスト教社会主義運動の目的の正当な一部であることを受け入れ、CCAの事業活動を保障したのである。そこでニールは改めてラドローの批判に答え、CCAの正当性を次のように主張するのである。すなわち、ラドローが労働者生産協同組合と消費者協同組合の相異をことさらに強調し、前者に「同胞愛の精神」を、後者に「パートナーシップの精神」を与え、前者の精神を後者のそれよりも高位に置いたことは、結局のところ、労働者生産協同組合を称賛して消費者協同組合を軽視することに繋がるのである。しかしながら、実際的にも、原理的にも、双方の協同組合をそのように捉えることはできないのである。双方とも協同思想と協同組合運動の「真の産物」であり、同じ基盤の上に立っているのである。何故なら、生産も消費も人間の生活になくってはならないものだからである。同様に、工業も商業もともに、「同胞愛の精神」を創りだす手段として価値のあるものであり、いずれが欠けても完全ではないのである、と<sup>11</sup>。

このように、ニールは、ラドローによるCCA批判に対して、労働者生産協同組合と消費者協同組合の同等性を説き、その上で労働者生産協同組合にとっての消費者協同組合の意義を論じてCCAの正当性を印象づけたのである。ニールはこう強調した。自助の一つの形態としての「協同組合店舗の適切に組織され

た機構」は、大きく発展する可能性を秘めており、それだけに、労働者生産協同組合の製品に対する需要を確実にするかもしれないし、そうであれば、労働者生産協同組合を促進するのに与かって力があるであろう。それだけではない。労働者生産協同組合は事業を遂行するのに比較的大規模な資本、より高い技術それにより多くの時間を要するのに対して、消費者協同組合は「貧しい諸階級がそれによってもっとも容易に自助を遂行することができるので、協同組合のより高い形態に向かって前進するための道を切り開くことができる」にもかかわらず、その前進が遅々としているのは、消費者協同組合が「合理的な価格で、純良な品物を手に入れること」が困難だったためである。しかし、これからはCCAが困難の原因を取り除いてくれるのであるから、CCAの事業展開によって消費者協同組合が一層の発展を見せるようになれば、消費者協同組合は労働者生産協同組合の確実な市場となるだけでなく、確実なパートナーにもなり、やがては労働者に質の高い生活条件を準備する、「協同組合の最高の段階」である「ホーム・コロニー」の建設を可能にする重要な役割を果たすだろう、と<sup>12</sup>。

ニールはさらに、消費者協同組合の重要性を別の観点から論証する。例えば、ロンドンに設立された労働者協同組合の場合、「資本家と労働者の利害」や「生産者と消費者の利害」を調和させる、という社会的目的を遂行する試みが未だなされていないのに対して、消費者協同組合の場合は、少なくとも「販売者と購買者の利害対立」を排除している、との実績を示しており、その限りで消費者協同組合の方が労働者生産協同組合よりも「利害の統一」という「協同組合の原理」を実践している、とニールは論じるのである<sup>13</sup>。

このように、ラドローとニールは、CCAをめぐる批判と反批判を展開したのであるが、この遣り取りは、やがてSPWMAの内部に、したがってまた、キリスト教社会主義運動の内部に協同組合運動をめぐる対立をもたらすことになるのである。クリステンセンが述べているように、「こういう純粹に実際的な問題は最大の重要性をもつ問題を孕んでいる」のであって、事実、キリスト教社会主義者たちは、この問題の次に「資本と労働、雇用主と使用人、という関係を基礎とする既存の経済秩序に協同組合の精神を鼓吹すべきなのか、それとも協同組合を、労働者共同管理(collective mastership)を特徴とする新しい経済的、社会的秩序を創り出す手段とすべきなのか」という次元の論争に入り込んでいくことになる<sup>14</sup>。そして彼らは再び困惑するのである。

ラドローは、後者の立場をとって、労生産協同組合を、キリスト教社会主義の目的である「社会主義のキリスト教化」を実現する社会変革の手段とみなし、そのための「同胞愛の精神」を強調した。他方、ニールは、新しい経済的、社会的秩序を求めながらも、しかし、労働者生産協同組合をキリスト教社会主義の目的を実現するための単なる手段とみなすことに反対した。そうすることは協同組合運動の領域を事実上狭めてしまうし、何よりも現に貧困に喘いでいる労働者の利益を妨げることになる、と彼には思われたのである。

労働者生産協同組合と消費者協同組合をめぐるラドローとニールのこのような論争、批判と反批判の応酬は、やがて来るキリスト教社会主義運動の崩壊を予知させる。2人の論争を通じて、キリスト教社会主義者たちはその内部で「労働の原理」について落ち着き先のない論争を展開するのであるが、結



局、SPWMAの多数がニールを支持したことにより、ラドローはSPWMAを去ることになる。その結果、1854年にキリスト教社会主義運動は終焉を迎え、またその3年後の1857年にニールのCCAもそのドアを閉じるのである。

ニールやラドローが再び協同組合運動の指導者として立ち現われるのは1860年代になってからのことである。ニールが協同組合運動に再登場した時、彼の協同思想は以前よりもずっと幅広く、また奥行きのあるものに仕立てられていたが、それは、キリスト教社会主義運動の過程で育まれた経済理論と社会理論の成果でもあったのである。

(Endnotes)

<sup>1</sup> J. M. Ludlow, *The Autobiography of a Christian Socialist* (edited and introduced by A. D. Murray), 1981, p.153.

<sup>2</sup> *Report of a Meeting for the Establishment of the Central Co-operative Agency*, 1851, London, pp.3-4.

<sup>3</sup> *The Christian Socialist*, Vol. , No.8 (December 21, 1850), p.58.

<sup>4</sup> *Report of a Meeting for the Establishment of the Central Co-operative Agency*, 1851, p.10.

<sup>5</sup> *Ibid.*, pp.6-7.

<sup>6</sup> *Ibid.*, pp.18-19.

<sup>7</sup> *The Christian Socialist*, Vol. , No.31 (May 31, 1851), p.241.

<sup>8</sup> *Ibid.*, p.241.

<sup>9</sup> *The Co-operative News*, Vol. , No.16, April 19, 1873, p.197.

<sup>10</sup> T. Christensen, *Origin and History of Christian Socialism 1848-1854*, Aarhus, 1962, p.187f.

<sup>11</sup> *The Christian Socialist*, Vol. , No.33

(June 14, 1851), pp.261-262.

<sup>12</sup> P. N. Backstrom, *Christian Socialism and Co-operation in Victorian England*, p.33.

<sup>13</sup> *The Christian Socialist*, *op. cit.*, p.262.

<sup>14</sup> T. Christensen, *op. cit.*, p.190.